

平成31年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	
施 設 名	名古屋市芸術創造センター	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業	
内定額(総額)	6,944	(千円)
公演事業	5,307	(千円)
人材養成事業	1,637	(千円)
普及啓発事業	0	(千円)

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
<p data-bbox="129 338 1469 421">社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p> <p data-bbox="129 488 1469 613">名古屋市芸術創造センターは、「創造発信型施設」として位置づけられており、「名古屋らしい文化芸術の創造拠点」「文化芸術活動の交流拠点」「文化芸術関連の情報収集・発信拠点」「文化芸術における専門人材の配置及び育成する場」としての役割を持ち、事業を展開している。</p> <p data-bbox="129 629 1469 801">その中で、人材養成事業「演劇アカデミー及び修了公演」については当初の予定から大きな変更はなく、計画通り事業を遂行した。アカデミー事業はバレエと演劇を隔年で行っており、今回でアカデミー事業としては8回目、演劇アカデミーとしては4回目となるが、過去のアカデミー参加者が地域の劇団に入団し活躍したり、アカデミーに続けて参加いただいたりと、地元の演劇人の育成に寄与できている。</p> <p data-bbox="129 817 1469 943">また、公演事業については、名古屋二期会や名古屋オペラ協会、名古屋演奏家ソサエティー等地域の芸術文化団体と協同し、オペラ「月の影-源氏物語-」の鑑賞機会を市民に提供することを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公演の中止を決定した。</p>
<p data-bbox="129 1249 970 1285">助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p> <p data-bbox="129 1352 1469 1525">人材養成事業については、プロの俳優を客演として招き、受講生とともに稽古に参加していただくことで間近でプロの演技・技術、稽古中の姿勢等を見て学ぶ機会を提供できた。また、助成を舞台費にも充当し、プロの演出家・俳優・技術者のサポートで質の高い公演を上演することができ、受講生にとっても良い経験となり、鑑賞者からの満足度も高いものとなった。</p> <p data-bbox="129 1541 1469 1666">公演事業について、実演家どうしのコラボレーションの実現、相互に成長し合う機会の提供、観客が満足できる芸術性の高い公演とすることなどを目標としていた。今回の公演は中止を決定したものの、稽古やイベントにて交流は生まれており、次年度にもう一度同じオペラを上演しようというモチベーションは高まっている。</p> <p data-bbox="129 1682 1469 1807">また、両事業とも未就学児の入場を不可としているが、未就学児のお子様をお持ちの方も鑑賞いただけるよう、安価で施設内に託児サービスを設けたほか、入場料に障がい者割引を設け、身体の不自由な方をご案内するための追加の誘導員を配置するなど、多様なニーズに応えた。</p>

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

公演事業において、目標として掲げたもののうち来場者の満足度は測定ができないが、協同する予定の団体数については目標を達成した。関連事業であるエデュケーションプログラムについては実施ができ、名古屋市中区にある小学校2校を声楽家・ピアニストとともに訪れ、オペラアリアやミュージカル曲、ポップス曲、当該学校の校歌などを演奏した。知っている曲は一緒に歌い、子どもたちがプロの声楽家の歌声を生で聞いたり、一緒に歌ったりする貴重な機会を提供し、参加児童・教諭らに対するアンケートの好評価率は100%と非常に高い結果となった。

人材養成事業においては、受講生の満足度、来場者の満足度ともに目標を達成した。受講生に向けてのアンケートでは、「いろいろな方から刺激をいただき、自分なりに成長できたように思います」などと、自己の成長を実感する意見を多くいただいた。来場者アンケートでは、作品に対してだけでなく受講生一人ひとりの演技について好評をいただけるなど、プロの俳優とともに約4ヶ月間の稽古を積むことにより、参加した受講生に満足いただくだけでなく、観客にも満足していただく質の高い公演を上演することができた。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

各事業について、事業期間は当初の計画に基づいて適切に事業を進めた。人材養成事業の関連事業として開催した「日本劇作家協会東海支部のあゆみ展」は、当初芸術創造センターと近隣の文化施設である文化のみち二葉館のみでの展示を予定していたが、日本劇作家協会東海支部による催事期間中に長久手市文化の家にて展示をさせていただくことができ、公演のPRをすることができた。

公演事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公演を中止とし、チケットの払い戻しを行ったことから、収入はほぼなく、支出も当初の計画から61%減額となった。

人材養成事業については、支出はほぼ計画通りとなったが、入場券販売が伸び悩んだことによる収入減が事業費において計画からの変更点である。前回の同事業において当日券料金を設定しなかったところ、手売りのチケットが売りにくいという意見があったため前売り・当日で料金を変更したが、目立った効果は見られなかった。今後は、未開設のSNSの開設・積極的な活用等広報・営業活動の充実を図り、入場料収入の増加を図る。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

公演事業については、当年度の公演自体は中止となったものの、すでに次の機会の準備に入っているなど地元の芸術団体どうしの交流を促進する企画となっている。また、関連事業のエデュケーションプログラムでは、名古屋市の文化小劇場がおかれていない中区の小学校へ生の声楽を届け、次世代の文化芸術鑑賞者の育成に寄与するなど、地域の中核劇場としての役割を果たした。

人材養成事業については、10月～2月にかけて30回の講座を実施し、その成果を修了公演にて発表した。指導は名古屋市域で活躍し、経験の豊富なせひろいちのほか、プロの俳優であり日本劇作家協会東海支部による「俳優A賞」の受賞者・最終ノミネート者である、八代将弥、岡本理沙、佃典彦、二瓶翔輔の4名に依頼。

公演のモチーフとして、シアターゲーム（演劇力などの向上のために用いられるゲーム）の一環として注目される「人狼ゲーム」を取り上げ、講座でも人狼ゲームを複数回行い、テーマ性のあるワークショップとすることができた。また、上演した戯曲は受講生に対する当て書きであり、特定の劇団に所属しない受講生にとって新鮮な体験をしていただくことができた。公演・講座を通して、演劇の経験はあるが人狼ゲームに触れたことがない方には新たな演技力向上の機会を、また人狼ゲーム経験者には演劇に興味を持つ機会を提供でき、将来の名古屋地域の演劇を担う人材を育てる一助とすることができた。

また、当センターでは施設の構造上エレベーターを使いホールへ向かう動線がわかりづらく、バリアフリーの面で課題があるが、バリアフリー対応のためのアテンダントを配置し、身体の不自由な来場者をお待たせすることなく、安全なルートでご案内をすることができた。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

名古屋市民を対象としたアンケート（「文化施設のあり方にかかる提言」より）において、市民が当センターに期待する活動として「市民の創造・発表の場」「文化芸術の情報提供」「名古屋独自の公演」といった要素が挙げられている。公演事業については、今回は中止となったものの名古屋市芸術創造センター連携企画公演として平成 28 年度より継続した事業であり、各公演において地元の芸術団体の相互交流を育んできた。人材養成事業については、前述のとおり過去のアカデミー参加者が地域の劇団に入団し活躍するなど、地元の演劇人の育成に継続して寄与できている。

また、公演の情報だけでなく、稽古や講座の風景を Facebook にて発信し、作品の創造の過程を市民へ広く紹介し、文化芸術への親しみを醸成したほか、各事業についてそれぞれマスメディアや広報誌等より取材を受け、記事にさせていただくことで、広く当センターの取り組みや事業効果について情報発信を行った。

上記の通り、実演団体との協働だけでなく、広く市民へ情報発信を行い、地域の文化芸術の発展に寄与することができた。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

当センターでは、設置者である名古屋市による評価、文化芸術アドバイザー・サポーターからの意見聴取、アンケートの結果をもとに「名古屋市芸術創造センター事業計画書」を作成している。その計画をもとに、文化事業・施設改修などを実施し、自己点検の実施・外部からの評価を受け、それらを次年度の計画に反映させていくPDCAサイクルを回している。



人材面においては、名古屋市文化振興事業団として、事業の企画力等のアートマネジメント能力を高めるための「アートマネジメント資格取得制度」、劇場運営を担う舞台技術能力を高めるための「テクニカルマネジメント資格取得制度」の二つの内部資格取得制度を運用しており、人材育成を行っているほか、当センターにはアートマネジメント資格取得者・テクニカルマネジメント資格取得者の両方が在籍し、業務にあたりとともに、組織内・外部の研修の講師を務めるなど、後進の育成を行っている。

職員以外については、インターン生の受け入れを行い、将来舞台芸術に関わる可能性のある学生たちに経験を積んでいただくとともに芸術創造センターについて知っていただき、地元の芸術系学部を持つ大学とのネットワーク形成にも努めている。ほか、「芸術創造センターボランティアスタッフ」を組織し、各公演においてフロント業務・場内監視業務の一部を依頼し、公演の鑑賞もしていただくなど経験を積む機会を提供し、ボランティアのスキル向上・育成にもつながっている。今後は、それらに加えボランティアスタッフ育成のための研修事業を企画していく。

財務面においては、興行会社等への営業活動のほか、近隣の法人に対しモデルプランを作成しDMを送付するなど、利用率の向上に努めている結果、貸館・主催事業あわせてホールの利用率が平成30年度は98.9%、平成31年度は88.8%（日数ベース・コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月申し込み分の85%はキャンセル）と高水準を維持し、利用料金収入を確保している。